

令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B46	明日の農業担い手育成塾推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	平成22年度～令和 2年度	根拠法令				宣言項目 分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業の概要 新規就農希望者の円滑な就農を促進するため、就農相談窓口の設置や明日の農業担い手育成塾の設置運営等を支援する。 (1) 就農相談窓口整備推進事業 5,990千円 (2) 明日の農業担い手育成塾推進事業 10,781千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就農相談窓口整備推進事業 相談窓口設置数 11ヵ所 5,990千円 イ 明日の農業担い手育成塾推進事業 塾設置地域数 23地域 10,781千円 (2) 事業計画 ア 就農相談窓口の設置、就農支援セミナー・休日就農相談会の開催 農林振興センター等に就農相談窓口を設置し、新規就農を希望する者の支援を行う。 新規就農を目指す者を対象に、セミナーや相談会を開催する。 イ 明日の農業担い手育成塾 就農希望地で実践的な研修を行い就農を支援する。 (3) 事業効果 新規就農者の確保・育成 新規就農者数 平成26年 284人 (8月末集計) 平成27年 286人 (8月末集計) 平成28年 291人 (8月末集計) 平成29年 300人 (8月末集計) 平成30年 310人 (8月末集計) 令和元年 321人 (8月末集計) 明日の農業担い手育成塾の塾生数 平成26年度 40人 (3月末集計) 平成27年度 32人 (3月末集計) 平成28年度 32人 (3月末集計) 平成29年度 24人 (3月末集計) 平成30年度 32人 (3月末集計) 令和元年度 27人 (9月末集計)					
2 事業主体及び負担区分 (1) 事業主体：県 負担区分：(県10/10) (2) 事業主体：事業者 負担区分：(県3/4) 事業者1/4								
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 活性化推進特例費 (細節) 活性化推進特例費 特別交付税措置 (移住・定住に要する経費)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.8人=45,600千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	16,771						16,771	△516
前年額	17,287						17,287	